
I T 資産管理とセキュリティの確保について

株式会社 ジーエス情報ネットワーク

■ 執筆者Profile ■



福 若 恭 介

- 1991 年 日本電池（株） 入社
情報システム室業務課 配属
ホストコンピュータ汎用機 運用担当
- 1998 年 （株）ジーエス情報ネットワーク 設立
同社 配属
ネットワーク，情報機器インフラ 構築・運用
担当
- 2003 年 同社 企画管理部 I T 企画 G 配属
I T 資産管理 担当

■ 論文要旨 ■

[背景／問題定義]

1996年夏、1人1台として約1,500台のパソコンを全社に導入した。当時はそれら情報機器の管理・利用・活用方法について各部門キーマンを選出し、運営していたが、2001年夏に新規パソコンへリニューアルする際、旧式パソコンの回収に多大な労力を要したため、正確な資産管理が求められた。

また時代の流れと共に、国内モバイル利用化や海外拠点での利用といったグローバル化が進み、コンピュータウイルスや盗難・事故・情報漏洩と様々な問題について一層の対策が求められる事となった。

[手法]

1998年春、我々情報部門が分社化し「株式会社ジーエス情報ネットワーク」（以下、GSNETという）として編制された事も追い風となって、全グループ会社への情報機器はGSNETから供給するよう促し、またソフトライセンスや修理保守など盛り込んだレンタル契約によるパソコン配布を実現、同様にウイルス対策やセキュリティ確保のための社内統制をすべく、ルールの見直し及びインフラを整えた。

[効果]

改善による具体的な効果は次の通りである。

- ①全社内パソコンの情報をデータベース化する事により、把握・管理を実現し、管理業務そのものの工数を低減する。
- ②全グループ会社のソフト統一化（マイクロソフト製品のバージョン統一化）を実現する事により、情報共有する上での弊害を無くす。
- ③情報機器取扱いの徹底、申請・承認による許可制を導入する事により、セキュリティの確保を実現する。
- ④社内情報機器導入における社内統制基準化（稟議決済簡素化）により、導入までのプロセスを省略し、より迅速に情報機器配布を行う。
- ⑤コスト把握、費用振替等の事務作業軽減
- ⑥機器修理作業の軽減

[今後の課題]

IT資産管理として精度の高いデータベース化とデータ活用が実現できた。しかし、情報機器を利用する上でのモラルやコンピュータウイルスといった外敵からの防御策、及び危機管理については継続して運営しなければならない。よりIT技術を活用することによってIT統制（ITガバナンス）の整備が課題である。

■ 論文目次 ■

1. はじめに	《 4》
1. 1 当社概要	
2. 従来の I T 資産管理の問題点	《 5》
2. 1 情報機器の導入に関する問題点	
2. 2 情報機器のソフトライセンス, ソフトバージョンに関する問題点	
2. 3 実態に即した I T 資産管理の必要性	
2. 4 コンピュータウィルス, 事故, 故障などの対応上の問題点	
3. 問題解決のための対策	《 6》
3. 1 情報機器の導入に関する問題点の解決	
3. 2 情報機器のソフトライセンス, ソフトバージョンに関する問題点の解決	
3. 3 実態に即した I T 資産管理の実施	
3. 4 コンピュータウィルス, 事故, 故障などの対応上の問題点解決	
4. 評価と今後の課題	《 9》
5. おわりに	《 9》

1. はじめに

1. 1 当社概要

当社は日本電池株式会社より情報システム部門のみ独立した株式会社ジーエス情報ネットワーク（以下、GSNETという）である。

分社化によって求められることは、よりプロ意識、コスト意識を高めることと、独立のメリットとして決済を迅速に行うといったビジネススピード向上が期待される。

また、IT活用が重視される昨今に、一つのITベンダーとして親会社をサポートする役割が重要である。

当論文では、それら役割を果たすべく我々が取り組んだ対策の一つを紹介する。

これは、その分社化したメリットを活かし『GSNETレンタル形式（以下で詳細説明）』による機器の配布や各種制度を導入し、IT資産管理やセキュリティ確保といった管理業務を効率的に実践した弊社の事例である。

2. 従来のIT資産管理の問題点

2. 1 情報機器の導入に関する問題点

通常、社内において情報機器の導入には次のステップが一般的である。

- ①部門予算の準備（予算編成）
- ②稟議起案（必要性、費用対効果の検証、決済）
- ③機器手配／購入／リース

例えばパソコンを購入したい場合、これらの手続きを済ませばユーザ部門にて独自に入手できるわけだが、部門毎に最寄のベンダーから購入した際、会社全体としてITへの投資が見えないためIT資産管理が困難である。

同様にそれらIT機器の処分についても無造作に行われるため、ディスク上に残っているデータの漏洩をまねく恐れがある。

全社的な立場からも、それら機器を基幹LANといったネットワークに無断で接続されてしまえば全社的なネットワーク管理に弊害がでる恐れがあり、運営や障害に対する対策が困難となる。

2. 2 情報機器のソフトライセンス、ソフトバージョンに関する問題点

日本電池のみならず、その関係会社、協力工場、特約店といった拠点までネットワークを拡大し、データの共有やアプリケーションシステムの利用がされる中で、パソコンや端末機のオペレーティングソフト及びMS-Office製品のバージョンが異なることは情報共有する上で大きな妨げとなる。

また、ソフトウェアの不正使用・違法コピーが行われないうための歯止めが必要である。

2. 3 実態に即したIT資産管理の必要性

1人1台というIT機器配布は従来までの事務所据え置き業務用端末機と異なり、移設が自由となる。特に認めた営業マン用モバイルパソコンだけでなく、ノートパソコンならば自宅や出張先へ持ち出しが可能となり、言い換えれば盗難などの事故危機に遭遇することが予想される。

また、社内においても人事異動により他の地域へIT機器を持参する事は明らかで、その機器の利用者・設置場所の把握が困難となり、正確な資産管理ができない。

2. 4 コンピュータウイルス、事故、故障などの対応上の問題点

パソコン利用の拡大、ネットワークのグローバル化がされる中、従来までとは異なり情報機器は危険にさらされる。

例えば無線PHSカード装備のモバイルパソコンが盗難にあった場合、速やかにネットワークを遮断し、情報漏洩を事前に食い止める手立てが必要である。これら運用的・システム的な構築をしない限り、安心した情報機器利用は成り立たない。

3. 問題解決のための対策

3. 1 情報機器の導入に関する問題点の解決

(1) GSNET窓口制度及びレンタル形式の導入による改善

情報機器購入の際、一般的に買い取り（固定資産）、やリース契約などの手続きによって手配するが、事務手続きの簡素化、且つ、社内標準規定に則った機種選を考慮して、全てGSNETが窓口となりユーザ部門へ提供する制度とした。またGSNETをレンタル会社と見立て全グループ会社へ情報機器の配布（以下、GSNETレンタル形式）を行うシステムを取り入れた。これは通常の売り切りといった販売ではなくGSNETの資産として管理でき、社内に必要なソフトやアプリケーション及び修理保守料金を全て含めた一律のレンタル価格にすることによって、導入するユーザ部門にもわかりやすく、利用上間違いの無い商品を速やかに手配する事が可能となる。

(2) 稟議承認制度の見直し

GSNETの社長は日本電池（株）のITセンター長でもあることから、社内の情報機器導入に伴う稟議の承認（合議）が必須となる。よってGSNETとしてユーザ部門へ機器の提供を行う反面、その導入そのものの承諾（費用対効果）も兼ねて検証していることから、必要最低限の投資・必要性の監査を一度に済ませることが可能である。言い換えればGSNETは‘売る’機能と‘監査’機能を併せ持ったセクションであり、我々の管理外の機器が増えないよう歯止めが可能である。

(3) ITへの投資コストの明確化

これまで各部門がそれぞれ導入してきたシステム・機器の全てについて、GSNETを経由し提供することによって、GSNETから親会社へ売上（請求）する額が親会社では「ITへの投資コスト」とイコールになることから、これまで曖昧であったIT情報系への投資額が詳細に把握できることとなった。

3. 2 情報機器のソフトライセンス、ソフトバージョンに関する問題点の解決

(1) ソフトライセンスの管理について

前述の通り、情報機器の全てについてGSNETが窓口となり一括でハード及びソフトウェアを準備する。この中にはソフトライセンスも含んでおり、例えばMS-Office 製品の場合、子会社まで利用可能なライセンス形態で購入し、一括管理を行う。

ユーザへのレンタル料金も一律とすることから、その全体予算の中でウィルス対策ワクチンソフトなど追加購入し、全社的な配布を可能とする。

ソフトウェアの設定についても全てGSNETが基本設定を行いユーザへ納品する事から、ハードとソフトをセットにして管理でき、且つ、不正コピーなどの防止も完璧である。

(2) ソフトバージョンの統一

グループ会社へも同様にGSNETレンタル形式パソコンを提供する。これは過去に子会社の機器導入タイミングが遅かった事から、親会社と子会社間のソフトウェアのバージョンが異なり、情報共有に弊害が出たためである。グループ会社全てに

ついて統一された規格の機器を提供する事によって運用面からも複雑さが解消される結果となる。

3. 3 実態に即したIT資産管理の実施

これまで述べたGSNETレンタル形式パソコンは全て社内規格に準じた標準機器である。その情報として利用者、設置場所、ネットワークアドレス、機種、シリアルナンバー、導入ソフト、費用請求区分など、様々な項目をSQLデータベースに保存し、都度Accessを使って加工することによって各種事務作業に結び付けている。

(1) 人事異動など変化に対応

このようにデータベース化した情報（以下、パソコン台帳という）は正確性が命である。

特に人事異動や定年退職といった通例の行事にあたっては、変更を余儀無くされる人間系によるデータメンテナンスでは限界があるので、人事部より異動情報をデータとして入手できるよう改善し、パソコン台帳へメンテナンスする仕組みを構築した。

勿論、人事異動情報と実際の対象者の情報機器利用にはタイムラグがあり、またユーザ部門独自の判断が入るため、個々にメール等により機器の所在と利用者変更の再確認を行う。これにはどうしても手間が掛かり今後の課題でもある。

(2) 情報機器の有効活用

定年退職やユーザ部門の都合により利用しなくなった機器について、これまではリース満了となるまで放置している事が多かった。GSNETレンタル形式パソコンではそれら遊休パソコンを有効活用をすべく、不要な機器は引き取り、データ消去の後に他のユーザへ配置するよう実施する。この場合、新しい使用者に中古パソコンが配布される事となるが、これは会社全体として極力新規投資しないで済むことを説明し理解いただいている。

3. 4 コンピュータウィルス、事故、故障などの対応上の問題点解決

情報機器の利用には利用者本人の自覚として「自らの機器は自ら守る」を遵守するよう促さなければならない。GSNETとしてグループウェアの掲示板に情報セキュリティのガイドラインを掲載している。更に実務面では次の制約をもうけ日々運営する。

(1) 社外への持ち出し利用の制限

自宅でのパソコン利用、海外出張を含めた社外への持ち出しなど、全て申請制としている。GSNETの承諾がない限り社外からの接続は許可しないことから必然的に守られることとなる。

(2) 情報機器処分の際の取り決め

GSNETから支給している機器が不要となればGSNETに返却するのだが、ユーザ部門独自資産の機器を処分する場合、情報漏洩を防止するためにもデータ消去

は必須である。GSNETにてデータ消去ツールを準備し、必要部門へ配布、実施の徹底を促し処分させる。

(3) 機器の修理保守対応

パソコンの故障は付き物である。一括導入している強みから個々のパソコンは保守契約に加入せず、すべて都度スポット有償修理を行う。これは明らかに全ての機器のメーカー保守契約よりも安価に済み、また修理費用が高価な場合は処分するといった選択肢もある。修理窓口として人員を配置し、パソコン台帳の情報と照らし合わせながら、設置場所や設定ソフトなどの特徴を把握した上で対応する。

予めストックのパソコンを数台準備しているため、基本的にその日中に代替機を送付し、殆どユーザの業務が止まらない仕掛けとしている。

(4) 事故、不注意による機器の破損対応

不注意によりパソコンといった機器を壊してしまうことは少なくない。レンタルパソコンは一定の保険に加入する事によって、その修理費用を最小限にする。勿論、届出書の規定を決め、事故内容や現物の写真など詳細にわたり事情聴取し、再発防止のための啓発を促している。

(5) 万が一の事故に備えた対応

パソコンの盗難については、その中に保存されている情報によって致命的な打撃を受ける恐れがある。GSNETより配布するパソコンについては全て初期パスワードを設け、且つ、利用者独自のパスワードへ変更するよう運営する。もし盗難があった場合には、情報部門 及び 人事、総務部門への速やかな報告により対象者のIDでログインできないよう全てのネットワークを遮断するよう取り決めている。

4. 評価と今後の課題

ユーザから見ると全てGSNETが準備してくれるため手間が掛からない。勿論、各種規定の範囲内での利用となるのでその制約は守らなくてはならないが、ユーザ部門の予算編成、情報化投資といった面から見ても過去の困難な手続きに比べればかなり軽減でき、且つ、日々のサポート体制が整っているため、そのサービスレベルには一定の評価があると思われる。

同様にGSNETの立場では前述にあげる数多くの事項が一括管理でき、必要最低限のコストによって情報系の取組みが展開できるようになり、ほぼ‘理想’通りの運営が構築できた。但し、セキュリティ・ポリシーの観点から今一度‘情報’を取り扱う重要性を利用ユーザへ再認識させるとともに維持することが大切であり、よりIT技術を活用することによってIT統制（ITガバナンス）の整備をする事が今後の課題である

5. おわりに

当論文にてご紹介したIT資産管理及び情報セキュリティ確保はGSNETメンバーとして管理監督者1名、新規設置準備者1名、修理窓口1名、その他事務窓口1名の4名で構成され、約2200台あまりのパソコンといった機器管理を行っている。

このメンバーが多いか少ないかは判断できないが、我々の取組みが他社様でお困りの運用に少しでも役立てれば幸いであり、ここに記す。

以上.